

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	69,722,867	77,057,497	140,761,016
経常利益(千円)	13,219,517	17,380,327	28,399,630
四半期(当期)純利益(千円)	6,978,207	9,891,429	15,676,460
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,550,364	10,130,613	15,139,875
純資産額(千円)	86,077,229	100,634,994	92,236,148
総資産額(千円)	124,074,991	132,374,803	120,203,941
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	92.68	131.37	208.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.1	75.8	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,414,942	8,813,680	18,998,704
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,784,108	14,039,221	10,515,422
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,081,013	2,760,490	4,972,811
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	45,304,232	34,033,160	41,990,939

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益(円)	44.99	69.40

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第27期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社エービーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社6社及び非連結子会社1社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（国内） 変更はありません。

（海外） 新規連結： LaCrosse Footwear, Inc.（持分比率 100%）

なお、当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの名称を、従来までの「日本」及び「アジア」から、「国内」及び「海外」に変更しております。詳細につきましては、「（セグメント情報等）2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）における事業環境は、米国、ヨーロッパ経済の景気減速などにより、景況感は依然として先行き不透明な状態にあります。

シューズ業界におきましても、震災の復興需要は一巡いたしましたでしたが、ライフスタイルの見直しやそれに伴う消費動向の変化に対応することが求められてきました。

このような状況下、当社グループは、実需要とトレンドの両面を兼ね備えた、付加価値のある商品の開発と販売に努めてまいりました。上期においては地方郊外のロードサイドやショッピングセンターを中心に積極的な出店を行い、国内においては36店舗、子会社が展開する韓国においては15店舗、台湾においては3店舗、グループ合計で54店舗の新規出店を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比10.5%増の770億57百万円、営業利益は前年同期比20.2%増の167億58百万円、経常利益は前年同期比31.5%増の173億80百万円、四半期純利益は前年同期比41.7%増の98億91百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの名称を従来までの「日本」及び「アジア」から「国内」及び「海外」に変更しております。

国内

商品面につきましては、高付加価値商品の提案を軸に、カテゴリー毎にそれぞれのニーズに沿った商品展開を行いました。昨年は震災後セールスの打ち出しを強め、売上の回復を図りましたが、第1四半期においては、テレビCMでファッション雑誌とタイアップした商品を効果的に打ち出す販促を行い、プロパー価格での販売を戦略的に実施したことにより、客単価が上昇しました。当第2四半期については、過度なセールスを抑制し、客単価の維持・向上に注力しました。

店舗展開におきましては、引き続き既存商業施設のリニューアルに伴う新規出店やロードサイド店舗の出店を積極的に実施しました。第1四半期において28店舗、当第2四半期で8店舗、上期で36店舗の出店を行い、当第2四半期末における国内店舗数は683店舗（閉店3店舗）となりました。本年4月には、都心部に大型旗艦店を2店舗出店し、当社グループの収益に貢献し始めております。既存店においても、引き続き増床を含めた改装を戦略的に進めております。

国内店舗の売上高増収率につきましては、全店で前年同期比11.0%増、既存店で前年同期比2.5%増となりました。これらの結果、国内における売上高は前年同期比11.2%増の669億4百万円、営業利益は前年同期比26.6%増の157億52百万円となりました。

海外

海外につきましては、韓国の連結子会社ABC-MART KOREA, INC.（12月決算）が15店舗出店（4店舗閉店）し、当第2四半期末時点（平成24年6月30日）で116店舗となりました。同子会社の売上高は、前年同期比16.2%増の1,354億71百万ウォン、円ベースでは前年同期比7.0%増の94億28百万円となりました。

台湾の連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC.（12月決算）につきましては、3店舗出店し、当第2四半期末時点（平成24年6月30日）で10店舗となりました。同子会社の売上高は、前年同期比2.9%増の3億27百万台湾ドル、円ベースでは、現地通貨安により前年同期比1.9%減の8億74百万円となりました。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比6.2%増の103億3百万円、営業利益は前年同期比33.3%減の10億3百万円となりました。

なお、本年8月、米国のLaCrosse Footwear, Inc.（12月決算 持分比率100%）を買収し、連結子会社といたしました。当第2四半期連結累計期間においては、みなし取得日である同子会社の6月末時点の貸借対照表のみを取り込んでいることから、上記連結業績には同子会社の損益は含まれておりません。

品目別販売実績

当第2四半期連結累計期間における品目別の販売実績は以下のとおりであります。

品目別	前第2四半期連結累計期間 (千円)	当第2四半期連結累計期間 (千円)	前年同期比(%)
スポーツ	36,004,892	38,944,499	8.2
レディース	8,308,343	10,412,882	25.3
レザーカジュアル	8,904,076	9,598,223	7.8
ビジネス	5,212,359	5,399,149	3.6
キッズ	3,791,403	4,172,290	10.0
サンダル	3,715,648	3,856,709	3.8
その他	3,786,143	4,673,741	23.4
売上高合計	69,722,867	77,057,497	10.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億27百万円増加し、738億31百万円となりました。主な要因は、LaCrosse Footwear, Inc.の株式取得等による現金及び預金の減少79億49百万円、商品の増加27億97百万円、LaCrosse Footwear, Inc.の製品・原材料等の受入34億67百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ110億43百万円増加し、585億43百万円となりました。主な要因は、LaCrosse Footwear, Inc.の株式を取得したことによるのれん56億3百万円及び商標権23億67百万円の取得、新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得による増加21億8百万円及び敷金及び保証金の増加4億63百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ37億72百万円増加し、317億39百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加12億85百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ83億98百万円増加し、1,006億34百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ79億57百万円減少し、340億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、88億13百万円の収入(前年同期比3億98百万円収入増)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益171億50百万円、減価償却費13億93百万円、デリバティブ評価益5億8百万円、売上債権の増加額9億63百万円、たな卸資産の増加額27億28百万円、仕入債務の増加額2億98百万円、及び法人税等の支払による支出64億38百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、140億39百万円の支出(前年同期比62億55百万円支出増)となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出109億99百万円、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出22億9百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出13億25百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、27億60百万円の支出(前年同期比88億41百万円支出増)となりました。この主な要因は、長期及び短期借入金の純減少額10億31百万円及び配当金の支払による支出17億27百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結会計期間末における従業員数（従業員数は就業人員数）は、国内は2,850名、海外は949名となりました。これは、国内及び海外における「ABC-MART」の新規出店に伴うものや海外子会社を取得したことによるもので、前連結会計年度末より国内は211名増加、海外は387名増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、(1)経営成績の分析に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却、売却等において重要な変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、(1)経営成績の分析に記載のとおりであり、当第2四半期連結累計期間において、経営戦略上の重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、(3)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,294,429	75,294,429	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	75,294,429	75,294,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	75,294,429	-	3,482,930	-	7,488,686

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三木 正浩	東京都目黒区	24,480,000	32.51
合同会社イーエム・プランニング	東京都目黒区緑が丘2丁目19-20	14,428,400	19.16
三木 美智子	東京都目黒区	12,584,000	16.71
シービーニューヨーク オービス エスアイ シーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	31, Z.A.BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番14 号)	2,676,780	3.55
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7-9 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,989,000	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,464,800	1.94
ザチースマンハッタンバンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行 決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,450,300	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,376,500	1.82
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,179,100	1.56
ノーザン トラスト カンパニー(エイブ イエフシー)サブ アカウント アメリ カン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	748,900	0.99
計	-	62,377,780	82.84

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位を切り捨てております。

2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、平成24年5月22日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	156,200	0.21
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国02109 マサチューセッツ州ボスト ン、デヴォンシャー・ストリート82	4,057,700	5.39
計	-	4,213,900	5.60

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,288,100	752,881	-
単元未満株式	普通株式 6,229	-	-
発行済株式総数	75,294,429	-	-
総株主の議決権	-	752,881	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エービーシー・マート	東京都渋谷区神南一丁目11番5号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,167,745	34,217,932
受取手形及び売掛金	2,563,312	4,390,507
商品及び製品	23,243,775	29,194,896
仕掛品	-	37,423
原材料及び貯蔵品	25,747	301,225
通貨オプション	1,200,314	1,053,792
繰延税金資産	1,004,547	1,091,122
その他	2,504,923	3,559,552
貸倒引当金	6,337	14,793
流動資産合計	72,704,028	73,831,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,984,882	20,159,999
減価償却累計額	7,924,210	8,823,471
建物及び構築物(純額)	10,060,671	11,336,528
車両運搬具及び船舶	449,483	448,829
減価償却累計額	383,651	394,795
車両運搬具及び船舶(純額)	65,832	54,034
工具、器具及び備品	3,139,826	5,197,745
減価償却累計額	1,646,696	2,854,217
工具、器具及び備品(純額)	1,493,130	2,343,528
土地	17,176,451	17,193,708
建設仮勘定	427,108	405,019
その他	7,672	7,820
減価償却累計額	4,366	5,648
その他(純額)	3,306	2,172
有形固定資産合計	29,226,500	31,334,989
無形固定資産		
のれん	964,553	6,457,589
商標権	11,264	2,378,012
その他	1,036,555	1,087,641
無形固定資産合計	2,012,373	9,923,243
投資その他の資産		
投資有価証券	94,891	89,471
関係会社株式	84,175	84,175
敷金及び保証金	14,331,988	14,795,965
通貨オプション	-	396,915
その他	1,759,984	1,928,383
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	16,261,039	17,284,911
固定資産合計	47,499,913	58,543,144
資産合計	120,203,941	132,374,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,147,386	8,433,039
短期借入金	2,509,305	3,923,795
1年内返済予定の長期借入金	2,252,800	1,002,800
未払法人税等	6,513,447	7,375,224
賞与引当金	577,247	583,002
引当金	-	144,571
資産除去債務	14,308	3,324
設備関係支払手形	960,493	1,024,229
その他	3,707,188	4,065,337
流動負債合計	23,682,176	26,555,325
固定負債		
長期借入金	3,505,600	3,010,383
資産除去債務	133,454	161,773
通貨オプション	257,731	-
引当金	-	535,248
その他	388,830	1,477,077
固定負債合計	4,285,616	5,184,483
負債合計	27,967,792	31,739,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	82,402,496	90,562,157
自己株式	522	522
株主資本合計	93,373,591	101,533,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,746	884
繰延ヘッジ損益	-	41,303
為替換算調整勘定	1,432,324	1,237,350
その他の包括利益累計額合計	1,438,071	1,195,162
少数株主持分	300,628	296,904
純資産合計	92,236,148	100,634,994
負債純資産合計	120,203,941	132,374,803

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	69,722,867	77,057,497
売上原価	29,212,575	31,906,758
売上総利益	40,510,292	45,150,738
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	921,943	1,038,023
広告宣伝費	3,380,054	3,197,189
保管費	652,062	563,468
役員報酬及び給料手当	7,449,949	7,761,803
賞与	247,638	228,396
賞与引当金繰入額	551,653	583,086
法定福利及び厚生費	935,741	1,007,756
地代家賃	6,680,733	7,560,062
減価償却費	1,238,208	1,393,416
水道光熱費	675,081	861,712
支払手数料	1,102,692	1,326,087
租税公課	268,349	302,901
貸倒引当金繰入額	9,141	-
のれん償却額	171,912	127,989
その他	2,282,804	2,440,791
販売費及び一般管理費合計	26,567,966	28,392,686
営業利益	13,942,326	16,758,051
営業外収益		
受取利息	17,263	20,943
為替差益	62,842	16,920
賃貸収入	201,276	212,385
広告媒体収入	31,407	29,330
デリバティブ評価益	-	508,124
その他	51,921	70,118
営業外収益合計	364,711	857,822
営業外費用		
支払利息	71,260	32,966
賃貸費用	87,187	122,445
デリバティブ評価損	893,185	-
その他	35,886	80,134
営業外費用合計	1,087,519	235,546
経常利益	13,219,517	17,380,327

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,717	532
特別利益合計	5,717	532
特別損失		
固定資産売却損	-	343
固定資産除却損	74,201	57,354
減損損失	390,516	172,795
商品廃棄損	29,831	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	508,802	-
災害による損失	53,518	-
特別損失合計	1,056,869	230,492
税金等調整前四半期純利益	12,168,365	17,150,367
法人税、住民税及び事業税	5,167,825	7,288,714
法人税等調整額	7,470	16,839
法人税等合計	5,160,354	7,271,875
少数株主損益調整前四半期純利益	7,008,010	9,878,492
少数株主利益又は少数株主損失()	29,802	12,936
四半期純利益	6,978,207	9,891,429

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,008,010	9,878,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,012	6,630
繰延ヘッジ損益	-	41,303
為替換算調整勘定	546,366	204,187
その他の包括利益合計	542,354	252,121
四半期包括利益	7,550,364	10,130,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,513,293	10,134,337
少数株主に係る四半期包括利益	37,071	3,724

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,168,365	17,150,367
減価償却費	1,238,208	1,393,416
賞与引当金の増減額(は減少)	69,871	5,239
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,944	1,067
受取利息及び受取配当金	17,987	21,667
支払利息	71,260	32,966
為替差損益(は益)	4,830	5,329
有価証券評価損益(は益)	-	16,582
デリバティブ評価損益(は益)	893,185	508,124
固定資産除売却損益(は益)	68,483	57,164
減損損失	390,516	172,795
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	508,802	-
売上債権の増減額(は増加)	947,368	963,928
たな卸資産の増減額(は増加)	1,066,696	2,728,069
仕入債務の増減額(は減少)	99,548	298,121
その他	535,012	374,485
小計	13,826,880	15,272,953
利息及び配当金の受取額	12,596	14,191
利息の支払額	64,186	35,368
災害損失の支払額	37,552	-
法人税等の支払額	5,322,796	6,438,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,414,942	8,813,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,600	-
定期預金の払戻による収入	5,600	-
有形固定資産の取得による支出	3,524,059	2,209,667
有形固定資産の売却による収入	15,131	4,972
無形固定資産の取得による支出	93,372	100,032
店舗撤去に伴う支出	47,707	27,359
貸付けによる支出	115,500	175,000
貸付金の回収による収入	26,653	40,778
子会社株式の取得による支出	3,435,971	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	10,999,115
敷金及び保証金の差入による支出	803,822	1,325,886
敷金及び保証金の回収による収入	233,544	814,675
その他の支出	48,748	152,166
その他の収入	9,745	89,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,784,108	14,039,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	482,661	719,703
長期借入れによる収入	10,000,000	-
長期借入金の返済による支出	1,251,400	1,751,400
配当金の支払額	2,183,533	1,727,465
その他の支出	1,391	1,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,081,013	2,760,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,825	28,251
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,735,672	7,957,779
現金及び現金同等物の期首残高	38,568,560	41,990,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,304,232	34,033,160

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 8月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第 2 四半期連結累計期間において、当社はLaCrosse Footwear, Inc. (持分比率100%)の株式を新たに取得したため、当第 2 四半期連結累計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社及び非連結子会社の数 連結子会社 6社 非連結子会社 1社</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	<p>第 1 四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。</p> <p>(在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用については、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、前第 4 四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、為替相場の大幅な変動により、連結決算日の直物為替相場と期中平均為替相場が乖離する傾向が顕著になったこと及び在外連結子会社の収益が増加するなど在外連結子会社の重要性が増したことから、経営成績をより適切に表示することを目的に行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は114,925千円、営業利益は13,358千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,417千円及び10,102千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日)
現金及び預金勘定 45,495,235千円	現金及び預金勘定 34,217,932千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 191,002千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 184,772千円
現金及び現金同等物 45,304,232千円	現金及び現金同等物 34,033,160千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,183,533	29.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月5日 取締役会	普通株式	1,430,591	19.00	平成23年8月31日	平成23年11月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,731,768	23.00	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	1,656,473	22.00	平成24年8月31日	平成24年11月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,019,472	9,703,394	69,722,867	-	69,722,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,255	-	128,255	(128,255)	-
計	60,147,728	9,703,394	69,851,123	(128,255)	69,722,867
セグメント利益	12,438,248	1,503,335	13,941,584	741	13,942,326

(注)1 セグメント利益の調整額741千円には、セグメント間取引消去 2,354千円及び棚卸資産の調整額3,096千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,754,463	10,303,033	77,057,497	-	77,057,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149,832	-	149,832	(149,832)	-
計	66,904,296	10,303,033	77,207,329	(149,832)	77,057,497
セグメント利益	15,752,363	1,003,466	16,755,829	2,222	16,758,051

(注)1 セグメント利益の調整額2,222千円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更について)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴小売店「ABC-MART」を全国に展開しており、主に靴を中心とした商品の販売を行っております。国内においては当社が、海外においては、在外連結子会社であるABC-MART KOREA, INC. (韓国)、ABC-MART TAIWAN, INC. (台湾)、及びLaCrosse Footwear, Inc. (米国)が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、地域別のセグメントから構成されており、「国内」及び「海外」の2つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、靴のほか、靴に関連した小物及びアパレル等を販売しております。

なお、当第2四半期連結累計期間より、北米、欧州、アジアで事業を展開するLaCrosse Footwear, Incが連結子会社となったことから、従来までの「日本」及び「アジア」から「国内」及び「海外」に報告セグメントの名称を変更しております。これにより、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

(在外連結子会社等の収益及び費用について)

在外連結子会社等の収益及び費用については、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、前第4四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更より、従来の方法によった場合に比べ、海外の外部顧客に対する売上高は114,925千円、セグメント利益は13,358千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社LaCrosse Footwear, Inc.を100%子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、海外で5,603,632千円であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年2月29日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)(注)1	5,758,400	5,779,857	21,457
デリバティブ取引(*) (注)2	942,582	942,582	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

金融商品の時価の算定方法

(注)1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)の時価の算定方法については、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年8月31日)

長期借入金及びデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)(注)1	4,013,183	4,034,967	21,783
デリバティブ取引(*) (注)2	1,520,241	1,520,241	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

金融商品の時価の算定方法

(注)1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)の時価の算定方法については、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年2月29日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引	94,700,500	942,582	942,582

- (注) 1. 時価の算定は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除外しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年8月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引	84,942,000	1,450,707	1,450,707

- (注) 1. 時価の算定は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除外しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 LaCrosse Footwear, Inc.

事業の内容 業務用及びアウトドア向けの靴の製造開発及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

- a. 当社グループはDanner(R)、LaCrosse(R)というポジションの高い二つのブランドをそのポートフォリオに加えるとともに高い技術力を持つ生産基盤を活用することが可能になります。
b. 従来から協力関係のある欧州、アジアの協力工場との技術提携等川上部門を強化することで、新しい付加価値を「ABC-MART」のお客様に提供することが期待できます。
c. 北米、欧州にも当社グループの拠点ができることになり、今後、「ABC-MART」の出店を含めたグローバル展開に資すると期待できます。

(3) 企業結合日 平成24年8月17日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

直前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	10,770,825千円
取得に直接要した費用	309,656千円
取得原価	11,080,481千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 5,153,275千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	92円68銭	131円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,978,207	9,891,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,978,207	9,891,429
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,265	75,294,265

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第28期(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)中間配当については、平成24年10月10日開催の当社取締役会において、当社定款第44条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議いたしました。

1株当たり中間配当金 22円00銭
中間配当金の総額 1,656百万円
効力発生日及び支払開始日 平成24年11月12日

(注) 平成24年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月10日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。